（単位：千円）

番号	2

令和３年度 決算状況

市区町村コード	122025	市町村類型	Ⅱ－1
市町村名	銚子市	R3普通交付税種地区分	Ⅰ3

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	2年	58,431 人	84.20 ㎢	694.0 人	2年国調	27,900 人
	27年	64,415 人			27年国調	31,947 人
	増減率	△9.3 %				
住民基本台帳	4.1.1	57,589 人	S40．4．1以降の合併等の状況			
	3.1.1	59,109 人				
	増減率	△2.6 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	2年国調	2,949 人	7,930 人	16,306 人
		10.8 %	29.2 %	60.0 %
	27年国調	3,307 人	8,844 人	18,072 人
		10.9 %	29.3 %	59.8 %

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率
1. 歳入総額 ①	27,056,620	35,511,736	△ 8,455,116	△23.8 %
2. 歳出総額 ②	25,821,542	34,747,578	△ 8,926,036	△25.7
3. 差引(形式収支)(①−②) ③	1,235,078	764,158	470,920	61.6
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	13,738	65,869	△ 52,131	△79.1
5. 実質収支（③－④） ⑤	1,221,340	698,289	523,051	74.9
6. 単年度収支 ⑥	523,051	388,584	134,467	
7. 積立金 ⑦	422,234	9	422,225	4,691,388.9
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	−
9. 積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	−
10. 実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）	945,285	388,593	556,692	

区分	
基準財政需要額	12,433,018
基準財政収入額	7,168,236
標準財政規模	15,307,304
うち臨時財政対策債発行可能額	991,557

区分	財政指標等
財政力指数	0.61
実質収支比率	8.0 %
経常収支比率	84.8 %
積立金現在高	2,491,816
うち財政調整基金	1,201,606
地方債現在高	26,607,934
債務負担行為支出予定額	2,731,260

健全化判断比率	
実質赤字比率	− %
連結実質赤字比率	− %
実質公債費比率	12.0 %
将来負担比率	92.8 %

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	R3年度末の債務保証額又は損失補償額
銚子市医療公社	0
銚子スポーツタウン	0

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入（総収益）	歳出（総費用）	実質収支（純損益）	普通会計からの繰入額	資金不足比率（対象会計のみ記載）
国民健康保険事業（事業勘定）	事	7,589,179	7,580,648	8,531	593,114	− %
国民健康保険事業（直診勘定）	事	−	−	−	−	−
介護保険事業（保険事業勘定）	事	6,624,742	6,467,510	157,232	954,446	−
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	事	−	−	−	−	−
後期高齢者医療事業	事	884,412	883,158	1,254	216,920	−
水道事業	企適	2,093,376	2,018,133	75,243	14,408	−
病院事業	企適	530,707	530,707	0	309,534	−
下水道事業（公共下水道事業）	企適	1,393,131	1,383,622	9,509	698,968	−
下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）	企適	23,520	21,938	1,582	121	−
その他事業	企適	92,026	74,793	17,233	215	−
						−
						−
						−
						−
						−
						−
						−

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	2		
市町村名	銚子市	市町村類型	Ⅱ－1

歳入

区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等
地方税	7,840,538	29.0 %	△ 1.6 %	7,411,230
地方譲与税	215,421	0.8	1.5	215,421
利子割交付金	4,867	0.0	△ 18.1	4,867
配当割交付金	49,685	0.2	39.7	49,685
株式等譲渡所得割交付金	62,182	0.2	44.0	62,182
分離課税所得割交付金	0	0.0	―	0
地方消費税交付金	1,545,187	5.7	6.8	1,545,187
ゴルフ場利用税交付金	18,309	0.1	18.8	18,309
特別地方消費税交付金	0	0.0	―	0
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0
軽油引取税交付金	0	0.0	―	
自動車税環境性能割交付金	27,502	0.1	5.4	27,502
法人事業税交付金	95,424	0.4	132.6	95,424
地方特例交付金等	177,606	0.7	314.1	164,819
地方交付税	5,737,608	21.2	△ 33.7	5,288,282
内訳 普通	5,288,282	19.5	16.4	
内訳 特別	448,599	1.7	20.2	
内訳 震災復興特別	727	0.0	△ 100.0	
一般財源計	15,774,329	58.3	△ 14.7	14,882,908
交通安全対策特別交付金	7,896	0.0	△ 0.5	7,896
分担金及び負担金	109,968	0.4	51.5	0
使用料	292,275	1.1	△ 2.7	54,024
手数料	203,519	0.8	△ 42.1	292
国庫支出金	5,178,645	19.1	△ 48.3	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	―	0
都道府県支出金	1,601,032	5.9	5.1	
財産収入	43,192	0.2	△ 13.6	18,304
寄附金	315,011	1.2	△ 29.5	
繰入金	273,313	1.0	155.3	0
繰越金	364,158	1.3	16.6	
諸収入	679,925	2.5	△ 3.6	52,123
地方債	2,213,357	8.2	△ 29.2	
うち減収補填債特例分	0	0.0	―	
うち猶予特例債	0	0.0	―	
うち臨時財政対策債	991,557	3.7	35.9	
合計	27,056,620	100.0	△ 23.8	15,015,547
うち東日本大震災分	170,920	0.6	△ 96.7	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
人件費	5,436,491	21.1 %	△ 2.3 %	4,921,153
うち職員給	3,382,274	13.1	△ 3.1	
扶助費	5,636,273	21.8	27.7	1,280,260
公債費	2,995,267	11.6	△ 1.7	2,957,366
内訳 元利償還金 元金	2,840,515	11.0	△ 1.2	2,803,097
内訳 元利償還金 利子	154,603	0.6	△ 9.3	154,120
内訳 一時借入金利子	149	0.0	皆増	149
義務的経費小計	14,068,031	54.5	8.0	9,158,779
物件費	3,066,573	11.9	△ 10.2	1,399,816
維持補修費	127,496	0.5	8.1	93,012
補助費等	2,278,829	8.8	△ 82.2	735,649
うち一部事務組合に対するもの	421,388	1.6	△ 91.6	
投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）	398,473	1.5	29.0	186,473
経常的繰出金	2,478,604	9.6	1.3	1,997,795
経常的経費小計	22,418,006	86.8	△ 30.2	13,571,524
投資的経費のうち人件費	51,182	0.2	△ 14.1	
普通建設事業費	2,131,023	8.3	△ 6.2	
内訳 補助	644,542	2.5	△ 37.8	
内訳 単独	1,267,971	4.9	8.5	
内訳 国直轄事業負担金	0	0.0	―	
内訳 県営事業負担金	218,510	0.8	219.8	
災害復旧事業費	0	0.0	皆減	
失業対策事業費	0	0.0	―	
投資的経費小計	2,131,023	8.3	△ 7.2	
積立金	1,136,124	4.4	305.3	
投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）	103,719	0.4	2504.0	
繰出金（経常的なものを除く）	32,670	0.1	1.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	―	
合計	25,821,542	100.0	△ 25.7	
うち東日本大震災分	170,920	0.7	△ 96.7	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対R2増減率
議会費	183,051	0.7 %	△ 0.7 %
総務費	3,706,365	14.4	△ 58.2
民生費	9,318,809	36.1	14.2
衛生費	2,571,671	10.0	△ 67.5
労働費	17,028	0.1	66.6
農林水産業費	662,967	2.6	66.2
商工費	510,377	2.0	△ 17.7
土木費	1,371,753	5.3	13.4
消防費	1,362,475	5.3	14.8
教育費	3,121,779	12.1	0.2
災害復旧費	0	0.0	皆減
公債費	2,995,267	11.6	△ 1.7
諸支出金	0	0.0	―
前年度繰上充用金	0	0.0	―
合計	25,821,542	100.0	△ 25.7

市町村税

区分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額
市町村民税	3,338,383	42.6 %	0.4 %	116,944
所得割	2,733,912	34.9	0.2	0
法人税割	302,111	3.9	2.5	84,716
固定資産税	3,413,533	43.5	△ 4.0	0
土地	1,191,738	15.2	0.5	0
家屋	1,465,160	18.7	△ 6.9	0
償却資産	738,466	9.4	△ 5.0	0
その他	1,088,622	13.9	△ 0.1	0
合計	7,840,538	100.0	△ 1.6	116,944
国民健康保険税（料）	1,723,713		△ 0.4	

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.5 %	26.0 %	94.3 %
市町村民税	98.9	25.0	95.9
固定資産税	98.0	27.0	92.5
国民健康保険税（料）	92.0	26.3	82.8

大規模事業の状況

事業名	事業年度	全体事業費	R3決算額	全体事業費の財源内訳 国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業	R3	638,058	638,058	638,057	0	1	0
子育て世帯への臨時特別給付事業	R3	553,632	553,632	553,632	0	0	0
新型コロナウイルスワクチン接種事業	R3	508,481	508,481	508,299	0	182	0

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。